

令和8年度事務事業評価シート（令和7年度実施事業）

総務部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	基本計画				令和7年度				令和8年度	
					分野	政策	施策	推進力	事業成果	事業の評価		具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
1	自衛官募集事務事業	総務課	自衛官募集に関する情報が受けられる。	自衛官募集に関する情報の提供を行う。	行財政運営	1	-	—	自衛官募集に関する情報の提供を行い、自衛隊法等に基づく募集事務地方公共団体委託費の配分を受けました。	妥当性	A	自衛隊法及び政令に基づく事業のため必要となります。	現行どおり	自衛官募集に関する情報の提供を行います。
										有効性	A	自衛隊法及び政令に基づいた対応となり、入隊希望者に対する情報提供を行っています。		
										効率性	A	自衛隊法及び政令に基づいた対応となり、市政だよりへの掲載等により適切に実施しています。		
2	行政相談事業	総務課	行政に対するあらゆる相談が可能になっている。	総務大臣が委嘱する相談委員活動の助成を行う。	行財政運営	1	-	—	相談者に対して、適切かつ的確な助言を行うとともに、所管先の紹介や所管先との調整を行ったことで、相談内容の早期解決等に向けた取組を進めることができました。	妥当性	A	総務省から委任を受けた事業であり、市政に対する要望等を把握する手段として必要となります。	現行どおり	総務省の方針に沿った対応として、行政相談委員法に基づき、行政全般に対する意見・要望等を聴くため、原則、毎月第1、3水曜日に福祉センターにおいて相談窓口を開設し、3人の相談員により相談業務を実施します。また、年1回特設行政相談を実施します。
										有効性	A	総務省から委任を受けた事業であり、国や県をはじめ行政全般に対する市民の意見・要望の相談が可能になっています。		
										効率性	A	総務省から委任を受けた事業であり、毎月第1、3水曜日に福祉センターにおいて相談窓口を開設し、年1回巡回行政相談をすることにより適切に実施しています。		
3	平和関連事業	総務課	モニュメントの維持により、核兵器廃絶意識の浸透がされている。また、市の歴史財産の保存により平和意識が醸成されている。	市民の平和意識の醸成のため、核兵器廃絶平和都市宣言モニュメントや記念碑等の維持管理を行うとともに、原爆写真パネルの展示等を行う。	にぎわい・共創	15	15-3	シティプロモーション	平和関連事業の推進とともに、「核兵器廃絶平和都市宣言」に係る懸垂幕の掲出、平和都市宣言モニュメント(母子像、ハト像、核兵器廃絶平和都市宣言文碑)の維持管理などにより、市民の平和に対する意識を醸成しました。	妥当性	A	本市では、昭和58年に「核兵器廃絶平和都市宣言」を行い、市民一人ひとりの平和意識が醸成されています。戦争体験を持つ市民が減少する中、平和の大切さを継続して啓発することが重要となっています。	現行どおり	市民団体等の活動支援、平和都市宣言モニュメントの管理、原爆写真パネルの展示などを行います。
										有効性	A	世界の恒久平和と安全を実現することは世界共通の願いであり、継続した取組によって市民の平和に対する意識醸成につなげています。		
										効率性	A	必要最小限のコストで実施しており、経費削減の余地はありません。		

令和8年度事務事業評価シート（令和7年度実施事業）

総務部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	基本計画				令和7年度				令和8年度	
					分野	政策	施策	推進力	事業成果	事業の評価		具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
4	直接請求受付事務事業	総務課	法令や諸手続きなどが教示されることにより、円滑な請求が可能になるとともに、市民の市政参加が容易となっている。	直接請求者との連絡調整、教示、各種公示、請求の受付をする。	行財政運営	1	-	—	令和7年度は、請求実績がありませんでした。	妥当性	A	地方自治法に基づく事業のため必要となります。	現行どおり	地方自治法に基づき、法令に沿った対応として、請求代表者証明書の交付申請があった際には、直接請求者及び関係機関との連絡調整を速やかに行います。
										有効性	A	地方自治法に基づき、法令に沿った対応となり、住民に直接自己の意思を表示する機会を付与しています。		
										効率性	A	地方自治法に基づき、法令に沿った対応となり、直接請求者との連絡調整、教示、各種公示、請求の受付をすることにより適切に実施しています。		
5	公益通報事業	総務課	通報者の保護がされ、もって行政の透明化が促進されている。	通報を受け、調査、是正措置などを講ずる。	行財政運営	1	-	—	令和7年度の通報実績はありませんでした。	妥当性	A	法令違反の発生と被害の予防を行うためにも必要な事業となります。	現行どおり	これまで通報等の実績はありませんが、有事の際には適切に対応します。
										有効性	A	これまで通報等の実績はありませんが、有事の際には適切に対応します。		
										効率性	A	これまで通報等の実績はありませんが、有事の際には適切に対応します。		
6	郵送文書管理事業	総務課	郵送文書等が適正に管理され、郵便窓口の一元化により職員の事務が軽減され、一括発送・購入等により経費が削減されている。	郵送等により到達した文書及び物品の受領と各課配布を行う。郵送等により発送する文書及び物品の取りまとめと発送を行う。返信用切手等の一括購入と管理を行う。市の公用封筒の一括印刷及び管理を行う。	行財政運営	1	-	—	郵送文書として、97,941通の郵便物を送付しました。なお、251g以上の郵便物についてはレターパックライトを活用する等により郵送代の削減を行いました。	妥当性	A	本事業は、市役所業務に関連する郵便物を管理するものです。これら一連の業務は、適切な行政運営を進める上で、必要不可欠なものです。	現行どおり	各種封筒の印刷、郵便物の発送などに係る事務を行います。
										有効性	A	郵送文書等を一元的に管理することにより、職員の事務負担の軽減化が促進され、同時に最適な送付方法を選択することにより通信運搬費を節減しています。		
										効率性	A	郵便物を送付する際には、日本郵便と宅配便業者の料金比較を行うなど、コストの削減を行いながら、効率的な事業の実施をしています。		

令和8年度事務事業評価シート（令和7年度実施事業）

総務部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	基本計画				令和7年度				令和8年度	
					分野	政策	施策	推進力	事業成果	事業の評価		具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
7	文書保管事業	総務課	事務スペースが有効に活用され、事業用消耗品の一括購入により経費が削減されている。また、機密文書が適正に処理され、資源が有効活用されている。他にも、経年劣化による文書の破損対策と書庫の有効活用がされている。	ボックスファイリング用品、文書保存箱等を購入する。完結文書を引継ぎ、文書目録を作成の上、書庫に保管する。保存期間満了文書を破砕により機密抹消処理し、再生紙その他の原料とする。	行財政運営	1	-	—	ボックスファイリングシステムを活用することにより、行政文書の適正な文書管理に資することができました。また、ボックスファイリング用品については、文書廃棄等の際のリサイクルを推進し、7,870kgの紙を再生紙の原料にしました。	妥当性	A	行政文書の保管・廃棄等の業務は、適正な文書管理を推進する上で必要不可欠なものです。	現行どおり	行政文書を、適正に管理します。また、文書管理に当たっては、本市の実情を踏まえた最適な手法を模索し、これにより業務の軽減や効率化の促進につなげます。
										有効性	A	本事業は、四街道市文書管理規程に基づき適切に実施しています。また、本事業では、保存期限満了になった文書を適正に廃棄処理するとともに、保管スペースを確保するために、引継文書のマイクロフィルム化を行っています。		
										効率性	A	行政文書の発生から廃棄までの一連の文書管理を適正に行い、業務の軽減や効率化につなげています。		
8	法規事業	総務課	法令等の解釈運用が適正に行われることや市の条例規則等の制定改廃時における適法性、整合性を確認すること等により、適切な行政運営が行われ、行政の信頼が確保される。	例規集データの管理及び更新、加除式法令図書管理、法令改廃情報の収集及び提供、業務に係る弁護士相談の調整及び立会い等を行う。	行財政運営	1	-	—	条例・規則等の制定改廃は、113件の例規について行いました。また、弁護士相談では、30件の相談がありました。	妥当性	A	本事業は、地方自治法第14条、第15条、第16条に基づく業務を行うものであり、条例や規則等は、全ての行政事務の基礎となる重要なものであることから、これらを適切に管理、運用していく必要があります。	現行どおり	適正な行政事務の執行に資するため、条例・規則等の制定改廃及び法律相談等の業務を行います。
										有効性	A	例規集等の管理や、弁護士相談等を実施することにより、適正な行政事務の執行がなされています。		
										効率性	A	地方分権の進展に伴い、これによる例規等の制定・改廃案件も増加する傾向にあることから、効率的に事務を執行することで、的確な対応がなされています。		
9	情報公開・個人情報保護事業	総務課	行政運営の透明性が向上し、行政の保有する情報や審議会等の会議の内容を市民が知ることができる。個人情報の管理運用が適正に取り扱われ、個人の権利利益が保護される。情報公開・個人情報保護制度の適正な運用が確保される。	情報公開・保有個人情報開示請求の受付等や審議会等の会議の公開、結果の公表を行う。また、実施機関からの諮問等に応じ、情報公開・個人情報保護審査会を開催する。	行財政運営	1	-	シティプロモーション	情報公開・保有個人情報開示の請求について、条例の趣旨に則り、適切に事務を遂行しました。審議会等の会議について、開催及び結果の公表を適切に行いました。情報公開・個人情報保護審査会を6回開催し、審査請求について審議しました。	妥当性	A	情報公開制度及び個人情報保護制度の運用並びに審議会等の会議の公開は、行政運営の透明性の向上に繋がるため、継続的に行う必要があります。	現行どおり	情報公開制度及び個人情報保護制度の趣旨に則り、行政の公正性及び透明性確保のため、適切に事務を遂行します。
										有効性	A	情報公開制度及び個人情報保護制度の運用並びに審議会等の会議の公開により、行政運営の透明性が向上することで、市政運営における信頼性の確保に繋がります。		
										効率性	A	情報公開制度及び個人情報保護制度の運用並びに審議会等の会議の公開については、市政だよりや市ホームページ、よめーるを活用するなど、必要最小限のコストで効率的な周知を行っています。		

令和8年度事務事業評価シート（令和7年度実施事業）

総務部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	基本計画				令和7年度				令和8年度	
					分野	政策	施策	推進力	事業成果	事業の評価		具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
10	市民参加推進事業	総務課	市が行う行政活動に市民等が参加し、意見を述べる機会が適切に確保される。	市民参加条例に基づく市民参加手続を適正に運用するため、市民参加推進評価委員会を開催する。	行財政運営	1	-	シティプロモーション	市民参加推進評価委員会を2回開催し、各年度の行政活動にかかる市民参加手続の実施予定、実施状況等について審議し、市民参加条例の適正な運用を確保しました。	妥当性	A	市民等が市の行政活動に参加し、意見を反映させるための機会を保障する制度であり、市が実施する必要がある事業です。	現行どおり	市民参加条例及びその運用について、社会情勢や市民ニーズの変化、実施方法における課題等を踏まえて見直しを検討します。また、市民参加推進評価委員会を開催し、条例に基づく市民参加手続等について審議します。
										有効性	A	市民等が行政活動に参加する機会を設け、そのニーズを汲み取り、反映させることで、市が充実したサービスを提供することを可能にしています。		
										効率性	A	手続が必要な行政活動の種類をあらかじめ定めることで、市民等の意見を反映させる必要性がある行政活動においてのみ手続が行われるようにしています。また、手続を行う場合、それぞれの行政活動の性質に適した方法で市民参加手続を行っています。		
11	中学生が描く未来事業	総務課	中学校生徒が「理想のまち」をテーマとした作文に取り組むことにより、自分たちが暮らす四街道への関心が高められる。	中学校生徒が「理想のまち」をテーマとした作文に取り組み、優秀な作品については発表機会を設け、表彰を行う。	教育・文化スポーツ	7	7-1	シティプロモーション	作文を通じて若い世代の市に対する意見や想いを聴くことができ、また、自分たちが暮らす四街道への関心を高めてもらうことができました。	妥当性	A	若い世代の市に対する意見発表の機会を設けるため必要な事業です。	現行どおり	自分たちが暮らす四街道への関心を高めてもらうため、将来を担う中学校生徒が「理想のまち」をテーマとした作文に取り組み、優秀な作品についての発表機会を設け、表彰を行います。
										有効性	A	将来を担う中学校生徒が「理想のまち」をテーマとした作文に取り組むことで、自分たちが暮らす四街道への関心が高められています。		
										効率性	A	市教育委員会（教育部指導課）との共催とし、業務を分担して効率的に実施しています。		
12	職員研修事業	人事課	市職員が必要な知識、技能、接遇を習得することにより、職務遂行能力を向上するとともに、職場・組織が活性化されている。	職員として必要な知識、能力を習得するため、階層別研修等を庁内で実施するとともに、千葉県自治研修センターや印旛郡市広域市町村圏事務組合等で開催される研修へ職員を派遣する。	行財政運営	1	-	デジタル化	研修計画に基づき、新規採用職員研修や主任主事研修など各職位に必要な基本的知識や能力を習得する階層別研修を実施しました。また、時代のニーズに合わせたクレーム対応研修や外部研修機関への職員派遣などを実施し、職務遂行に必要な専門的知識や技能を習得することにより、職場・組織を活性化することができました。	妥当性	A	地方公務員法第39条に基づき実施しています。	現行どおり	新規採用職員研修や主任主事研修など各職位に必要な基本的知識や能力を習得する階層別研修やクレーム対応研修など職務遂行に必要な専門的知識や技能を習得する特別研修を実施します。研修内容については、時代のニーズに合わせた内容を取り込み、研修内容を充実します。また、外部研修機関へ職員を派遣します。
										有効性	A	限られた人員で正確かつ効率的な公務を行うために、職員一人ひとりの能力を向上させる、また、時代のニーズに合わせた人材育成に向けて研修内容の充実が必要となります。		
										効率性	A	階層別研修、特別研修、外部研修など様々な方法により効率的に実施しています。		

令和8年度事務事業評価シート（令和7年度実施事業）

総務部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	基本計画				令和7年度				令和8年度	
					分野	政策	施策	推進力	事業成果	事業の評価		具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
13	安全衛生管理事業	人事課	良好な職場環境が確保され、職員の健康維持、増進がなされている。	労働安全衛生法など各種法令・規則を遵守し、職員の安全と健康管理を行うため、安全衛生委員会の定期開催と産業医による施設の巡視と健康相談、職員健康診断・予防接種・ストレスチェックなどを行う。	行財政運営	1	-	—	産業医による施設の巡視や健康相談、予防接種、職員健康診断を実施することで、良好な職場環境の確保することで、職員の健康維持、増進、執務環境の維持、向上をすることができました。	妥当性	A	労働安全衛生法、四街道市職員安全衛生管理規程に基づき実施しています。	現行どおり	良好な職場環境の確保と職員の健康維持、増進の観点から、産業医による施設の巡視や健康相談、予防接種、職員健康診断などを行います。
										有効性	A	健康診断の実施により、自身の健康状態を把握することができ、各個人が意識的に健康管理を行うことで、良好な職場環境の確保と職員の健康維持、増進がなされています。		
										効率性	A	健康診断や予防接種について、対象年齢や業務内容等を考慮し、効果的に実施しています。		
14	福利厚生事業	人事課	被服を貸与することにより、職務能率・安全性が向上している。また、職員表彰を行うことにより、職員の勤労意欲の高揚と業務能率が向上している。	被服の貸与を必要とする職務に就く職員に作業服・防寒服の貸与を行う。四街道市職員表彰規程に基づき、職員表彰を行う。	行財政運営	1	-	—	作業服・防寒服の着用を必要とする職務に従事する職員に貸与することで公務効率の向上を推進し、執務環境を向上させることができました。また、職員永年勤続表彰を行い、職員の勤労意欲を高揚させ、業務能率を向上させることができました。	妥当性	A	地方公務員法第42条に基づき実施しています。	現行どおり	作業服及び防寒服を必要とする職員に適正に貸与を行い、職務能率・安全性の向上を目指します。また、職員表彰を行い、職員の勤労意欲の高揚と業務能率の向上を目指します。
										有効性	A	作業服・防寒服の適正な貸与により、作業効率や安全性が向上しています。また、20年・30年職員勤続表彰を実施することにより、職員の勤労意欲を高めることができます。		
										効率性	A	現場作業のある所属などあらかじめ貸与する所属を決め、必要最低限の貸与を行っています。また、災害対応等で必要な職員に貸与することで、公務効率及び執務環境を向上させています。		
15	共済組合事務事業	人事課	市に貢献された職員退職者及びその遺族の福利厚生を行っている。	千葉県市町村職員共済組合が行う事業に関する手続きを行う。	行財政運営	1	-	—	採用職員及び被扶養者の生活の安定と福祉を向上させることができました。	妥当性	A	地方公務員等共済組合法に基づき実施しています。	現行どおり	共済組合の行う事業・制度の受給資格等を得るための申請事務を行います。
										有効性	A	地方公務員等共済組合法に基づき実施しています。		
										効率性	A	職員が健康で安心して働ける環境をつくり、生活の安定を得ることで、公務効率及び執務環境を向上させています。		

令和8年度事務事業評価シート（令和7年度実施事業）

総務部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	基本計画				令和7年度				令和8年度	
					分野	政策	施策	推進力	事業成果	事業の評価		具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
16	人事管理事業	人事課	公務員としての意識が高まり、市行政組織全体の公務能率が向上している。また、職務と責任に応じた適正な給与体制となっている。	職員の任免、服務、勤務条件、人事評価、給与の支給など人事に関する事務を行う。	行財政運営	1	-	—	人材の確保、効率的な人員配置を実施したことにより、公務員としての意識を高め、行政組織全体の公務能率の向上を推進することができました。	妥当性	A	地方自治法、地方公務員法、市条例等に基づき実施しています。	現行どおり	人材の確保や効率的な人員配置を実施することにより、公務員としての意識を高め、行政組織全体の公務能率の向上を推進します。
										有効性	A	人材の確保や効率的な人員配置など、行政運営のために必要不可欠な事業であり、法令に基づき適正に実施しています。		
										効率性	A	平成28年から導入した、人事及び給与情報の一元管理システムの有効活用により、効率的に業務を実施しています。		
17	職員提案事業	人事課	行政運営の能率及び市民へのサービス向上に向けた事務事業が改善され、併せて職員の研究心と勤労意欲が高揚している。	職員アイデア提案の募集、職員アンケートの実施等を行うことにより、職員の意識啓発を行う。	行財政運営	1	-	—	職員アイデア提案を受理し、アンケート等の手続きを進めました。	妥当性	A	本事業を通じて職員への意識啓発を継続することで、職員一人ひとりが自らの仕事の価値と意味を認識し、積極的かつ主体的な姿勢で事務改善に取り組んでいます。	一部改善	職員が積極的に提案できるよう、提案・審査フローの見直しを検討します。
										有効性	A	職員アイデア提案の募集を行うことにより、職員の事務改善意識の醸成が促進されています。		
										効率性	B	提案の実現性を更に高める必要があります。		
18	審議会等管理事業	人事課	様々な行政ニーズや社会経済情勢の変化に的確に対応し、簡素で効率的な行政運営が行われている。	附属機関などの設置・運営状況や委員選任などに関する指針の管理を行う。	行財政運営	1	-	—	公募委員選考委員会を開催し、審議会等の公募委員を選考しました。審議会等の運営が指針に基づき適正になされているか等の確認及び設置運営状況調査を行いました。公募委員会の選考について、効率的・効果的に実施できるよう庁内周知等を行いました。	妥当性	A	市民ニーズが高度化・多様化する中、有識者や公募市民等の外部委員によって構成される審議会等の効率的な管理に継続して取り組んでいます。	現行どおり	公募委員選考委員会を開催し、審議会等の公募委員を選考します。審議会等の運営が指針に基づき適正になされているか等の確認及び設置運営状況調査を行います。
										有効性	A	審議会情報の一元管理及び公募委員選考委員会の運営により、事業は最適に実施されています。		
										効率性	A	審議会委員の更新や年1回の実態調査等を通じて、定期的に現況確認を行っています。公募委員選考委員会について、効率的な方法に見直して公募委員の選考を実施しています。		

令和 8 年度事務事業評価シート（令和 7 年度実施事業）

総務部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	基本計画				令和7年度				令和8年度	
					分野	政策	施策	推進力	事業成果	事業の評価		具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
19	内部統制事業	人事課	「業務の効率的かつ効果的な遂行」・「財務報告等の信頼性の確保」・「業務に関わる法令等の遵守」・「資産の保全」の4つの目的が達成されないリスクが一定水準以下に抑えられている。	組織目的の達成を阻害する事務上の要因をリスクとして識別、評価し、対応策を講じる。	行財政運営	1	-	—	組織目的の達成を阻害する事務上の要因をリスクとして識別及び評価し、対応策を講じることにより、リスクを一定の水準以下に抑えることができました	妥当性	A	地方自治法に基づき実施するものです。	現行どおり	組織目的の達成を阻害する事務上の要因をリスクとして識別及び評価し、対応策を講じることにより、リスクを一定の水準以下に抑えます。
										有効性	A	リスクの発現を一定水準以下に抑え、事務の適正な執行を確保する取組であり、法令に基づき適正に実施します。		
										効率性	A	人件費以外の支出はなく、必要最小限の経費で実施しています。		
20	軽自動車税等賦課事業	課税課	軽自動車税の適正な課税処理が行われている。適正な税務行政の執行が行われている。	軽自動車税の申告受付・電算投入・賦課・取消等を行う。市たばこ税の調定事務を行う。	行財政運営	2	-	—	課税客体を正確に把握することにより、軽自動車税の賦課を適正に行うことができました。	妥当性	A	地方税法で規定されている事務であり、歳入を安定的に確保するうえで必要不可欠な事業です。	現行どおり	地方税法に基づき、軽自動車税の申告受付、電算投入、賦課、取消等を行います。
										有効性	A	課税客体を正確に把握することにより、適正な課税処理を行います。		
										効率性	A	地方税法により課税客体及び課税方法が規定されています。電算システムの有効活用及び会計年度任用職員の雇用によりコストを縮減しています。		
21	住民税賦課事業	課税課	住民税の適正な課税処理が行われている。適正な税務行政の執行が行われている。	各種資料をもとに市民税の賦課に関する処理を行い、納税通知書の発送を行う。また、未申告調査などを行う。登録法人への申告書発送、提出された申告書等の入力処理、毎月の調定額の報告を行う。	行財政運営	2	-	—	課税客体を正確に把握することにより、個人市民税及び法人市民税の賦課を適正に行うことができました。	妥当性	A	地方税法で規定されている事務であり、歳入を安定的に確保するうえで必要不可欠な事業です。	現行どおり	地方税法に基づき、各種資料をもとに市民税の賦課に関する処理を行い、納税通知書の発送を行います。また、未申告調査などを行います。法人市民税に関しては、登録法人への申告書発送、提出された申告書等の入力処理、毎月の調定額の報告を行います。
										有効性	A	課税客体を正確に把握することにより、適正な課税処理が行われています。		
										効率性	A	地方税法により課税客体及び課税方法が規定されています。電算システムの有効活用及び会計年度任用職員の雇用によりコストを縮減しています。		

令和8年度事務事業評価シート（令和7年度実施事業）

総務部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	基本計画				令和7年度				令和8年度	
					分野	政策	施策	推進力	事業成果	事業の評価		具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
22	税務相談事業	課税課	相談者が持つ税全般に対する疑問・悩みを解消することができる。	税理士による税務相談を実施する。	行財政運営	2	-	—	市民の相談に適切に対応することができました。	妥当性	A	税理士会と協調し実施しているもので、税全般に対する市民の相談窓口として必要な事業です。	現行どおり	税に関する疑問を解消するため、税理士による税務相談を実施します。（年9回開催）
										有効性	A	相続税等、市役所では扱っていない税目についての相談が多く、税全般に対する疑問が多く解消されています。		
										効率性	A	税理士会との合意による税理士の派遣費用のみで実施しています。		
23	諸証明等発行事業	課税課	申請者が必要な諸証明等を迅速・確実に入手することができる。	所得等証明書、納税証明書等諸証明書の発行を行う。臨時運行許可申請に対し、審査及び許可を行う。	行財政運営	2	-	—	各種税務証明等の発行を適正に行うことができました。	妥当性	A	地方税法、道路運送車両法及び同施行規則で規定されているため必要不可欠な事業です。	現行どおり	地方税法に基づき、所得・課税証明、納税証明等諸証明書の発行を行います。また、臨時運行許可申請に対し、適正な審査及び許可を行います。
										有効性	A	申請内容に応じて、必要な諸証明等を発行しています。また、臨時運行についても適正な審査及び許可を行っています。		
										効率性	A	地方税法、道路運送車両法及び同施行規則で規定されています。電算システムの有効活用及び会計年度任用職員の雇用によりコストを削減しています。		
24	諸税賦課事業	課税課	国有資産等所在市町村交付金が適正に収入される。	国有資産等所在市町村交付金法の規定に基づき交付金の算定事務、請求を行う。	行財政運営	2	-	—	国有資産等所在市町村交付金が適正に交付されました。	妥当性	A	国有資産等所在市町村交付金法で規定されている事業であり、歳入を安定的に確保するうえで必要不可欠な事業です。	現行どおり	国有資産等所在市町村交付金法に基づき、交付金の請求事務等を行います。
										有効性	A	国有資産等所在市町村交付金の適正な請求事務が行われています。		
										効率性	A	国有資産等所在市町村交付金法で規定されている事務です。本事業にかかるコストはほとんどないため、コスト削減の余地はありません。		

令和8年度事務事業評価シート（令和7年度実施事業）

総務部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	基本計画				令和7年度				令和8年度	
					分野	政策	施策	推進力	事業成果	事業の評価		具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
25	固定資産税賦課事業	課税課	固定資産評価の情報提供及び研修、法令改正などを行い、適正に評価、賦課されている。	固定資産税の課税客体を適正に把握・評価するために調査等を実施し、価格決定・課税台帳への登録および納税通知書の発送を行う。	行財政運営	2	-	—	課税客体を正確に把握することにより、固定資産税の評価及び賦課を適正に行うことができました。	妥当性	A	地方税法で規定されている事務であり、歳入を安定的に確保するうえで必要不可欠な事業です。	現行どおり	地方税法に基づき、土地、家屋、償却資産について固定資産税の賦課に関する処理を行い、納税通知書の発送を行います。
										有効性	A	課税客体を正確に把握することにより、適正な課税処理が行われています。		
										効率性	A	地方税法により課税客体及び課税方法が規定されています。電算システムの有効活用及び会計年度任用職員の雇用によりコストを縮減しています。		
26	定額減税調整給付金支給事業（新規事業）	課税課	令和6年度見込みで支給した調整給付金の精算により、追加の給付が必要となる方に対し、不足額給付を実施する。	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援の一環として、「定額減税」が行われた。令和6年度、定額減税しきれないと見込まれる方に対しては、当該定額減税しきれない額を1万円単位に切り上げて算定した「調整給付金」が支給された。令和7年度はその見込みで支給された給付金の精算事務の位置付けとして、「不足額給付」を実施する。	行財政運営	2	-	—	当初の調整給付額と最終的な実績との間に差が生じた方や、減税・給付をまったく受けられなかった方への支援を行うことができました。	妥当性	A	国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高の支援」として、全国一律で実施された事業です。	完了	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した、令和7年度単年度事業です。
										有効性	A	不足分の給付を行うことで、生活・暮らしの支援を行うことができました。		
										効率性	A	業務の一部を委託することで、効率的に実施しました。		
27	市税徴収事業	収税課	適正な徴収事務を遂行することにより、納税者の不公平感をなくし、安定的な自主財源を確保する。	督促・催告状を発送し、地方税法等に基づく滞納処分を遂行する。市税等収納向上対策本部による滞納整理等を実施する。	行財政運営	2	-	—	市税等収納向上対策本部による滞納整理や市税収納員による収納事務を実施するとともに、滞納が累積する滞納者への差押等の執行により、市税徴収率の向上につながりました。	妥当性	A	地方税法及び国税徴収法に基づき実施する事業です。	現行どおり	地方税法等の規定に基づき、固定資産税、都市計画税、個人市県民税、法人市民税、軽自動車税等の徴収に係る事務を執行します。
										有効性	A	休日滞納整理（電話催告）や休日納税相談（呼出）等の実施により、市税等の徴収率が向上しています。		
										効率性	A	市税等収納向上対策本部において実施計画を定め、効果的・効率的な徴収対策を行っています。		

令和8年度事務事業評価シート（令和7年度実施事業）

総務部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	基本計画				令和7年度				令和8年度	
					分野	政策	施策	推進力	事業成果	事業の評価		具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
28	市税収入返還金	収税課	市税の還付及び充当処理を適正に行うことにより、納税義務者の課税に対する信頼性を保つ。	課税更正や過誤納に伴って生じた市税還付及び充当処理を適正に行う。	行財政運営	2	-	—	地方税法等の規定に基づき、個人、法人からの修正申告、確定申告による課税更正等に伴う還付金を支出しました。	妥当性	A	地方税法及び税条例に基づき実施する事業です。	現行どおり	地方税法等の規定に基づき、個人、法人からの修正申告、確定申告による課税更正等に伴う還付金を支出します。
										有効性	A	市税が適正に収納され、納税者の公平な租税負担が行われています。		
										効率性	A	課税更正や過誤納に対して、市税の還付及び充当処理が適正に行われています。		
29	固定資産評価審査委員会運営事業	収税課	固定資産評価審査委員会制度を適正に運用することにより、納税義務者の課税に対する信頼性を保つ。	固定資産評価審査委員会は課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対して、中立・公正な立場で審査・決定を行う。	行財政運営	2	-	—	令和7年度は新規審査申出及び継続審査案件が無かったため、開催がありませんでした。	妥当性	A	地方税法及び税条例に基づき実施する事業です。	現行どおり	地方税法等の規定に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催します。
										有効性	A	審査の申出があった場合に固定資産評価審査委員会を開催するものであり、適切に対応しています。		
										効率性	A	審査の申出があった場合に固定資産評価審査委員会を開催するものであり、適切に対応しています。		
30	債権回収事業	収税課	徴収業務の移管を受けた滞納者に対して債権回収を行い、納税者の不公平感をなくし、安定的な自主財源を確保する。	移管を受けた滞納者に対して債権回収を行うとともに、移管以外の事案についても状況に応じて一括して交付要求等を実施する。	行財政運営	2	-	デジタル化	徹底的な財産調査の上、換価可能な債権を中心に滞納処分を行ったことで、債権を回収することができました。	妥当性	A	地方税法及び国税徴収法に基づき実施する事業です。	現行どおり	関係他課から移管を受けた滞納事案に対して、差押、公売等の滞納処分により債権の回収を行います。また、総合的な債権回収処理として移管案件以外の交付要求、公売についてもあわせて実施します。
										有効性	A	換価可能な債権を中心とした、差押、公売等の滞納処分により、債権の回収が進んでいます。		
										効率性	A	預貯金照会システム等を有効に活用し、効果的・効率的な徴収対策を行っています。		

令和8年度事務事業評価シート（令和7年度実施事業）

総務部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	基本計画				令和7年度				令和8年度	
					分野	政策	施策	推進力	事業成果	事業の評価		具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
31	戸籍記録整備事業	窓口サービス課	戸籍に関する届書が正しく処理されている。	戸籍届書の審査・受理・送付、戸籍の記載・編製・整備を行う。	行財政運営	1	-	—	戸籍届出に基づき、法令の適合性を審査し、適正な記録をしたことにより、身分変動を公的に証明するための、戸籍の役割が果たせました。法改正による戸籍へ記載する振り仮名を本市に本籍がある人に通知しました。また、自治体情報システムの標準化・共通化を実施し、統一的な基準に適合するシステムの利用を開始しました。	妥当性	A	地方自治法第2条第9項第1号に規定する第1号法定受託事務であり、戸籍法に基づいて実施しています。	現行どおり	戸籍法に基づき、戸籍届書の審査・送付、戸籍の記載・編製・整備を行います。なお、戸籍法改正による戸籍への振り仮名の記載に伴い、本籍がある人の戸籍に振り仮名の一括記載を実施します。
										有効性	A	戸籍に関する届書が正しく処理されていることにより、常に各種行政事務の基本となる重要な役割を果たしています。		
										効率性	A	地方自治法第2条第9項第1号に規定する第1号法定受託事務であり、戸籍法に基づいて実施しています。		
32	窓口証明交付事業	窓口サービス課	市民が申請した住民票、印鑑登録証明書などの各種証明書、個人番号カード及び電子証明書が申請どおり正確にかつ迅速に交付されている。また、住民基本台帳に登録された事項が適正に管理されている。	市民サービス向上のため、総合窓口(ワンストップサービス)のフロアサービス、受付業務を実施する。また、住民による届出や他市区町村からの通知による住民の異動情報を適正に住民基本台帳へ記載し、管理するとともに、市民等からの申請に基づき各種証明書を交付する。	行財政運営	1	-	公民連携・デジタル化・シティプロモーション	届出や各種申請に基づき、適正かつ迅速な処理を行い、証明書等の交付を行いました。また、届出や申請などの窓口を集約した総合窓口、証明書のコンビニ交付サービス、キャッシュレス決済及び郵便局における個人番号カード関係事務の取扱いを実施したことにより、利用者の利便性が向上しました。また、自治体情報システムの標準化・共通化を実施し、統一的な基準に適合するシステムの利用を開始しました。	妥当性	A	戸籍法や住民基本台帳法及び施行令等において、市が実施しなければならないと定められています。	現行どおり	総合窓口や休日窓口を実施し、各種証明書の交付を行います。また、各種証明書のコンビニ交付サービスを運営し、令和8年6月から令和9年2月まで手数料を減額します。郵便局で個人番号カード関係事務の取扱いを実施します。振り仮名法制化、特例在留カード等の新制度に対応します。
										有効性	A	総合窓口、休日窓口、コンビニ交付及び郵便局におけるマイナンバーカード関係事務の取扱いを実施することにより、利用者の利便性が向上しています。		
										効率性	A	市民の申請に応じて実施するものであり、様々な手続きにおいて適正かつ迅速な処理を行っています。		
33	市民サービスセンター運営事業	窓口サービス課	市役所窓口以外で、証明書の交付や申請の取次ぎを行うことにより、市民の利便性が向上している。また各種証明書が申請どおり正確にかつ迅速に交付されている。	鷹の台市民サービスコーナーで、住民票、印鑑登録証明書の即日交付と戸籍謄・抄本の取次ぎ交付を行う。	行財政運営	1	-	—		妥当性	A	市役所窓口に来ることが難しい方のため、市役所窓口以外での各種証明書等の交付や申請の取次ぎの必要性は高く、市民サービスの向上のため実施している事業です。	現行どおり	市役所窓口に来ることが難しい方のため、市役所窓口以外での各種証明書の交付や取次ぎを行います。また、サービスの利用状況により、今後の運営方針について検討します。
									鷹の台市民サービスコーナーにおいて、各種証明書発行及び取り次ぎ業務を行うことにより、利用者の利便性が向上しました。	有効性	A	鷹の台市民サービスコーナーにおいて、各種証明書の交付や取次ぎを行うことにより、利用者の利便性が向上しています。		
										効率性	A	市民の申請に応じて実施するものであり、様々な手続きにおいて適正かつ迅速な処理を行っています。		

令和 8 年度事務事業評価シート（令和 7 年度実施事業）

総務部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	基本計画				令和7年度				令和8年度	
					分野	政策	施策	推進力	事業成果	事業の評価		具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
34	窓口案内事業	窓口サービス課	来庁者が目的の窓口に行き、申請・届出の手続き等が円滑にできている。	来庁者に対し、庁内等の窓口案内や関係各課への連絡業務を、総合案内において実施する。	行財政運営	1	-	公民連携・デジタル化・シティプロモーション	来庁された方の用件に沿った案内を行い、スムーズに手続きが完了しました。	妥当性	A	市民サービスとして庁舎等の案内は不可欠であり、来庁者等からも要望が多い事業です。	現行どおり	来庁者が希望する手続きについて、関連部署の窓口案内や連絡業務を総合案内において実施します。
										有効性	A	来庁された方への窓口案内や、市に対する要望等について関係各課への取次ぎが円滑に行われています。また、混雑時には、フロアマネージャーと連携し、申請書・届出書の記載補助も行っています。		
										効率性	A	民間委託により実施しており、繁忙期には市職員と連携しながら効率的に事業を実施しています。		